



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キトー
 コード番号 6409 URL <http://kito.com/ip/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 暹澤 茂樹
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5908-0161
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,855	17.9	4,006	59.6	4,094	67.7	2,361	130.8
25年3月期	35,501	6.7	2,510	51.4	2,440	55.2	1,023	54.6

(注) 包括利益 26年3月期 4,484百万円 (81.4%) 25年3月期 2,472百万円 (309.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	182.50	180.84	12.3	10.8	9.6
25年3月期	79.42	79.09	6.3	7.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	41,108	22,003	51.2	1,612.65
25年3月期	34,760	18,012	49.8	1,340.38

(参考) 自己資本 26年3月期 21,051百万円 25年3月期 17,317百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,056	△2,729	465	6,219
25年3月期	△515	△1,746	850	4,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	257	25.2	1.6
26年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	522	21.9	2.7
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		22.5	

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	11.6	1,400	20.0	1,350	12.5	800	7.5	61.28
通期	46,000	9.9	4,700	17.3	4,600	12.4	2,900	22.8	222.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 台湾開道股イ分有限公司、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P.6「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,524,100 株	25年3月期	13,524,100 株
② 期末自己株式数	26年3月期	469,983 株	25年3月期	604,300 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,942,016 株	25年3月期	12,885,800 株

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,577	6.0	2,395	83.3	2,831	50.0	1,057	6.5
25年3月期	21,308	3.9	1,306	129.6	1,888	61.9	993	60.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	81.72	80.98
25年3月期	77.09	76.77

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	29,108	15,859	15,859	54.4	1,212.09			
25年3月期	26,759	15,035	15,035	56.0	1,160.28			

(参考)自己資本 26年3月期 15,822百万円 25年3月期 14,990百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月28日(水)に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 19
(表示方法の変更)	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(セグメント情報)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 29
5. その他	P. 29
(1) 役員の変動	P. 29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度は、日本においては設備投資に慎重な姿勢が続いていましたが、下期以降は回復基調にあり力強さを感じられました。北米では全般的な回復基調が持続し、下期以降には需要がさらに堅調に推移しました。減速基調にあった中国経済は回復の兆しが見られたものの、調整局面が続いております。アジアでは、各地域において不安定な要素があるなか、これまでの旺盛な需要が継続いたしました。

このような環境の下、当社グループにおいては、中期経営計画の3年目として、計画の実現性を高めるべく、中国の減速を北米その他の市場で補うとともに、①アジアを中心とした新興市場への事業展開、②製品ラインナップの強化、③生産及び調達グローバル展開、④クレーンビジネス体制の構築にそれぞれ取り組みを継続しております。

結果、当連結会計年度の連結売上高は、41,855百万円（前期比17.9%増）と増収となりました。利益は、連結営業利益4,006百万円（前期比59.6%増）、連結経常利益4,094百万円（前期比67.7%増）、連結純利益2,361百万円（前期比130.8%増）と、それぞれ増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。当社グループは、当社および連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高（前期比）	営業損益（前期比）
日本	22,577百万円 (6.0%増)	4,194百万円 (46.3%増)
米州	13,060百万円 (28.8%増)	903百万円 (21.9%増)
中国	8,742百万円 (22.3%増)	954百万円 (32.1%増)
アジア	6,649百万円 (37.1%増)	459百万円 (76.0%増)
欧州	1,546百万円 (29.8%増)	45百万円 前年同期は100百万円の営業損失

(日本)

国内市場では上期を通じて設備投資に慎重な姿勢が見られたものの、下期には需要の好転が見られたことと、輸出向けの販売が堅調に推移したことから、売上高は22,577百万円（前期比6.0%増）と増収となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて円安による影響もあり4,194百万円（前期比46.3%増）と増益となりました。

(米州)

経済の全般的な回復基調を受けて、製造業、エネルギー関連を中心に幅広い業界で堅調な需要が継続したことと、為替水準が円安に推移した影響から、日本円換算後の売上高は13,060百万円（前期比28.8%増）と増収となりました。現地通貨ベースでは、米国は前期比6.0%、カナダは13.0%、それぞれ増加しています。営業利益は、一部製品の現地生産によるサプライチェーン合理化や円安効果もあり903百万円（前期比21.9%増）の増益となりました。

(中国)

景気回復の足取りは依然として重いものの、需要は安定的に継続し、売上高は現地通貨ベースでほぼ前年並みとなりました。為替の影響もあり、日本円換算後の売上高は8,742百万円（前期比22.3%増）、営業利益は954百万円（前期比32.1%増）となりました。

(アジア)

タイ及びインドネシアを中心に、主に日系自動車関連産業を中心とする投資活動に支えられ、売上高は6,649百万円（前期比37.1%増）、営業利益は459百万円（前期比76.0%増）と、大きく増収増益となりました。設備投資の増加によるクレーン需要にこたえるため、当連結会計年度に、韓国及びタイ第2工場がそれぞれ稼働を開始しました。マクロ経済、通貨、政情など不安定要因があるものの、進出する日系企業の需要を順調に取り込んでいます。

(欧州)

ドイツを中心に需要が堅調に推移したこと、為替水準が円安に推移した影響から、売上高は1,546百万円（前期比29.8%増）、営業利益は45百万円（前年同期は100百万円の営業損失）と、増収増益となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済に依然として不透明感が漂うものの、全般的には比較的堅調に業績が推移する見込みです。

こうした環境の下、当社グループはM&Aによる業容拡大も視野に、中期経営計画のさらなる加速を目指します。

日本では、消費税増税後の影響が予想されるものの、復興需要やインフラ整備などの建設・土木向け需要が堅調に推移し、主に手動製品の販売が堅調に推移すると見込んでおります。引き続き品揃えの拡充とワイヤーロープホイストの拡販によるシェア拡大をはかってまいります。

米州は、製造業を中心に需要が全般的に好調に推移するものと思われま。中南米市場の開拓、一部製品の現地生産化によるサプライチェーンの合理化といった施策を継続します。

中国は、自動車など一部産業への投資が期待できるものの、全体としては低調に推移する見込みです。

アジアを中心とする新興国には、通貨や経済、政情の不透明感や政策の遅延といった影響があるものの、引き続き日系製造業を中心とした設備投資の需要を取り込んでまいります。

こうした施策の結果、次期の見通しは、連結売上高46,000百万円、連結営業利益4,700百万円、連結経常利益4,600百万円、連結当期純利益2,900百万円と、増収増益を見込んでおります。中国の経済の減速をグループ全体で挽回すべく取り組んでまいります。

なお、次期の見通しの前提となる為替レートは、1米ドル95.0円で計画しています。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、『真のグローバルNo. 1のホイストメーカーとなる』という目的のもと、2012年3月期から2016年3月期までの中期経営計画を実行しております。

数値目標及び進捗状況は以下のとおりです。

イ. 業績目標

中期経営計画の3年目にあたる2014年3月期は、売上高は中国経済の減速による影響もあり、当初計画をやや下回る結果となりました。利益面では米州の堅調な業績とアジア事業の伸長が貢献したこと、為替水準が円安で推移したことから増益となり、当初計画を大きく上回りました。下記の各戦略の取組みを着実に実行することで、2016年3月期の連結売上高580億円、連結営業利益70億円、営業利益率12.0%の目標達成を目指してまいります。

[2016年3月期連結数値目標]

	2014年3月期（実績）	2016年3月期（目標）
連結売上高（億円）	418	580
連結営業利益（億円）	40	70
営業利益率（%）	9.6	12.0

ロ. 地域戦略

主要市場である日本及び北米は、これまでの顧客との信頼関係や強固な代理店網により、その地位を維持強化しつつ業容を拡大してまいります。米国では今後も現地生産によるサプライチェーン合理化を推し進めます。中国では、特に内陸部地域での拡大が期待される需要を取り込むべく、代理店網の構築を進めます。タイ、インドネシア、インドなど新興国においては流通網が未整備なため、直販体制をとることで拡大する需要を取り込んでいくほか、クレーン事業の強化及びアフターサービスの充実を図ります。欧州その他の地域では、中心的な市場であるドイツを足がかりに、アフリカその他の地域に事業を展開します。

ハ. 製品戦略

特に日本及び米州においてワイヤーロープホイスト、シアターホイストなど製品の品揃え拡充に注力しております。また、韓国、タイ、インドを中心としたクレーン製造能力の強化、及び日本のエンジニアリング機能強化により、ソリューション提案力の向上を図ります。

ニ. 生産戦略

生産コスト及びリスクを分散化するため、海外の生産能力の拡充に取り組んでおり、北米、中国での生産を拡大いたします。また当連結会計年度に新設した韓国及びタイ第2工場の稼働率を上げ、クレーン事業をさらに強化します。新設のグローバル調達部門を中心に、為替リスクや調達価格の低減への取り組みを継続します。

ホ. 経営管理

地域事業組織と機能組織とのマトリクスによる組織運営を導入し、戦略アクション管理と損益管理を強化しました。加えて、グローバル企業としての生産性向上と経営品質の向上を目指し、人材のグローバル化に取り組んでおり、海外役員の登用、今後成長が見込まれる拠点への積極的な人員配置を実施しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は41,108百万円と前連結会計年度末に対し6,347百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加2,090百万円、受取手形及び売掛金の増加1,496百万円、建物及び構築物（純額）の増加1,085百万円、機械及び運搬具（純額）の増加708百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は19,104百万円と前連結会計年度末に対し2,356百万円増加いたしました。これは、未払費用の増加375百万円、未払法人税等の増加532百万円、長期借入金の増加1,629百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は22,003百万円と前連結会計年度末に対し3,991百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加1,977百万円、為替換算調整勘定の増加1,820百万円、少数株主持分の増加265百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,219百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,086百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,056百万円と前年同期比4,571百万円収入増となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,806百万円、たな卸資産の減少による収入535百万円、仕入債務の減少による支出が284百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△2,729百万円と前年同期比983百万円支出増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2,087百万円、有形固定資産の除却による支出が94百万円、無形固定資産の取得による支出が353百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは465百万円と前年同期比384百万円収入減となりました。これは、短期借入金の返済による支出が1,043百万円、長期借入れによる収入が2,221百万円、長期借入金の返済による支出が670百万円となったこと等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	59.3	53.8	48.5	49.8	51.2
時価ベースの 自己資本比率（％）	54.9	35.0	29.3	38.4	67.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	1.2	1.4	9.6	—	1.6
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ（倍）	128.3	51.1	5.4	—	22.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成25年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し、会社の業績を勘案した適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図ることが重要であると考えております。この方針に従って、剰余金の配当は連結での配当性向20%以上を目処として、連結業績や財務状況を総合的に勘案の上決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。このため当期の配当金は、中間配当1株当たり15円に、期末配当1株当たり25円を加えた年間40円となる予定です（連結配当性向21.9%）。

次期の配当につきましては、中間配当25円、期末配当25円の年間50円（予想連結配当性向22.5%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は連結子会社16社を所有し、巻上機及びクレーン等の製造、販売を主な事業として取り組んでおります。

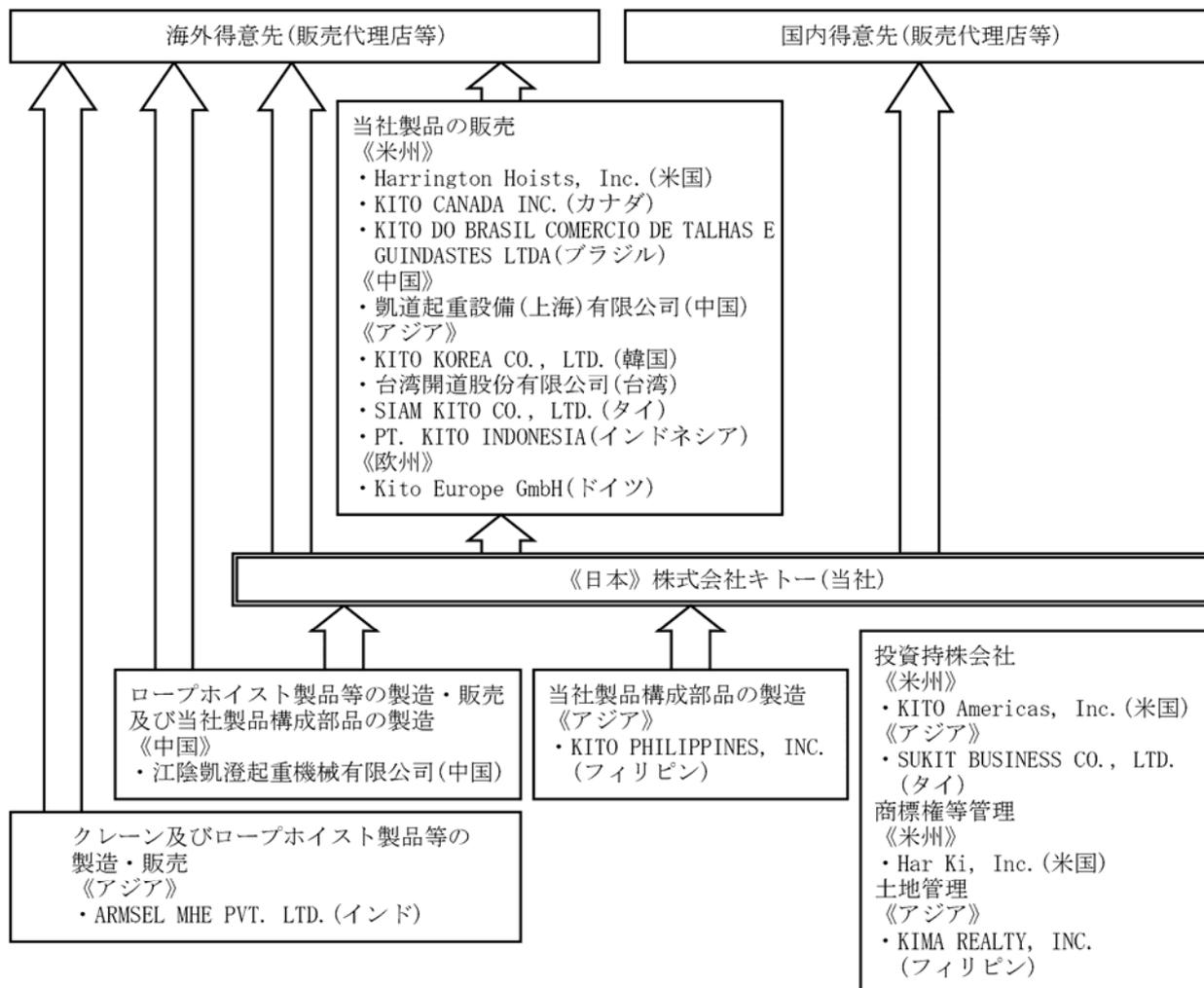
また、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州、中国、アジア及び欧州の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度における関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(アジア)

台湾開道起重機股份有限公司は平成25年5月23日付で、台湾開道股份有限公司に商号を変更しております。台湾開道股份有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

主要関係会社の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様から信頼される企業を目指すという方向に向かって、全社員が一丸となって仕事に取り組むべく、下記の企業理念を掲げております。

- ・キトーの使命 ～すべてのお客様に満足と感動を
- ・キトーの品質 ～すべての社員の念（おも）いをこめて
- ・キトーにおける革新 ～不断の改革と高い目標へのチャレンジ
- ・キトー（らしさ）の基本 ～誠実、正直、誇り、感謝

(2) 目標とする経営指標

既存事業のオーガニック成長による売上高580億円に加え、積極的なM&Aを推進し、売上高1,000億円を目指します。

		2016年3月期（目標）
連結売上高	（億円）	580
連結営業利益	（億円）	70
営業利益率	（%）	12.0

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、≪“お客様の期待を上回る価値を提供”し続け、市場におけるキトーブランドの価値を最大化し、“真のグローバルNo. 1のホイストメーカー”になる≫を中長期経営ビジョン（※）に掲げております。

その実現に向け、社員一人ひとりが積極的な関与のもと、基本戦略としての「差別化の追求」及び「事業効率の追求」に取り組んでおります。

（※）グループ全体統一スローガン ≪For the Global Next Stage≫

(4) 会社の対処すべき課題

上記ビジョンを達成するため、2016年3月期をゴールとする中期経営計画では、世界の競合相手との競争に耐え得る企業体質と規模を追求することを目標として、以下の4項目を重点課題とし、グローバル市場での事業をより一層強化してまいります。

- ① 信頼されるモノづくり — 不適合品発生の原因追究と再発防止を徹底する習慣の定着
お客様のLifecycle value（長期的な利益）向上を実現する製品・サービスを提供することで他社の製品・サービスとの差別化を図ります。急速な販売ネットワークの拡大過程においても品質レベルを維持、向上させるため、品質管理・品質保証体制の強化に注力します。
- ② 製品戦略の立案、地域事業戦略、製造戦略へ展開
需要地におけるクレーン製造能力を拡充すると共に、エンジニアリング機能及びサービス体制を強化し、ソリューション提案力の向上を図ります。加えて、グローバル市場向けのワイヤーロープホイストの製品開発に注力します。
- ③ グローバルサプライチェーンの最適化に向けた具体的施策に着手
為替リスクの低減の観点から生産コストの分散化に取り組みます。現在の主要生産拠点である日本及び中国に米州、アジアを加えた4地域に分散した生産体制への移行を図ります。
- ④ グローバル・ビジネスリーダーの育成強化と新グローバル管理手法の確立・運用
文化の異なるメンバーをまとめてチームワークを発揮し、グローバル市場で事業展開を推進する人材の育成を図ります。また、コーポレート・ガバナンスを強化し、健全で効率の良い経営体制の構築に努めます。
海外事業のさらなる拡大を視野に、当社グループのIT基盤の整備をはかり、グループ全体でのITインフラ構築を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140	6,230
受取手形及び売掛金	7,918	9,414
商品及び製品	7,869	7,433
仕掛品	1,295	1,619
原材料及び貯蔵品	924	1,274
繰延税金資産	734	1,232
その他	938	745
貸倒引当金	△46	△29
流動資産合計	23,775	27,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,234	9,916
減価償却累計額	△6,029	△5,625
建物及び構築物（純額）	3,204	4,290
機械装置及び運搬具	13,404	14,629
減価償却累計額	△11,027	△11,543
機械装置及び運搬具（純額）	2,377	3,086
土地	1,846	2,047
建設仮勘定	778	203
その他	5,741	5,813
減価償却累計額	△5,423	△5,436
その他（純額）	318	376
有形固定資産合計	8,526	10,003
無形固定資産		
のれん	489	567
ソフトウェア	308	612
その他	8	14
無形固定資産合計	806	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 139	※2 185
繰延税金資産	702	895
その他	798	901
投資その他の資産合計	1,641	1,982
固定資産合計	10,973	13,181
繰延資産		
社債発行費	11	5
繰延資産合計	11	5
資産合計	34,760	41,108

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,955	5,249
短期借入金	1,847	1,552
1年内償還予定の社債	300	—
1年内返済予定の長期借入金	461	1,068
未払費用	1,483	1,859
未払法人税等	490	1,022
賞与引当金	313	317
役員賞与引当金	36	—
製品保証引当金	34	54
返品調整引当金	19	26
その他	1,568	1,378
流動負債合計	11,510	12,528
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,783	2,805
退職給付引当金	2,133	—
役員退職慰労引当金	136	157
退職給付に係る負債	—	2,458
繰延税金負債	81	70
その他	102	84
固定負債合計	5,237	6,576
負債合計	16,748	19,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,199
利益剰余金	9,622	11,599
自己株式	△544	△423
株主資本合計	18,254	20,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△6
為替換算調整勘定	△929	891
退職給付に係る調整累計額	—	△186
その他の包括利益累計額合計	△937	698
新株予約権	45	37
少数株主持分	649	914
純資産合計	18,012	22,003
負債純資産合計	34,760	41,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,501	41,855
売上原価	※2 23,789	※2 26,952
売上総利益	11,711	14,903
販売費及び一般管理費		
販売費	6,672	8,038
一般管理費	※2 2,528	※2 2,858
販売費及び一般管理費合計	※1 9,201	※1 10,897
営業利益	2,510	4,006
営業外収益		
受取利息	21	31
受取配当金	0	2
為替差益	115	100
作業屑売却収入	35	39
その他	123	187
営業外収益合計	297	361
営業外費用		
支払利息	101	157
たな卸資産廃棄損	147	—
その他	118	115
営業外費用合計	367	273
経常利益	2,440	4,094
特別利益		
持分変動利益	—	2
負ののれん発生益	—	10
保険解約返戻金	—	4
特別利益合計	—	17
特別損失		
減損損失	※3 124	※3 22
固定資産除却損	—	※4 94
子会社整理損	—	※5 188
保険解約損	2	—
特別損失合計	127	305
税金等調整前当期純利益	2,312	3,806
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,804
法人税等調整額	71	△494
法人税等合計	1,145	1,310
少数株主損益調整前当期純利益	1,167	2,495
少数株主利益	143	133
当期純利益	1,023	2,361

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,167	2,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	2
為替換算調整勘定	1,309	1,986
その他の包括利益合計	1,305	1,989
包括利益	2,472	4,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,266	4,184
少数株主に係る包括利益	206	300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,976	5,199	8,887	△587	17,477
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
当期純利益			1,023		1,023
自己株式の取得					
自己株式の処分		△31		43	12
自己株式処分差損の振替		31	△31		—
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	734	43	777
当期末残高	3,976	5,199	9,622	△544	18,254

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3	△2,176	—	△2,180	36	544	15,878
当期変動額							
剰余金の配当							△257
当期純利益							1,023
自己株式の取得							
自己株式の処分							12
自己株式処分差損の振替							—
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	1,247	—	1,242	8	105	1,356
当期変動額合計	△4	1,247	—	1,242	8	105	2,134
当期末残高	△8	△929	—	△937	45	649	18,012

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,976	5,199	9,622	△544	18,254
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
当期純利益			2,361		2,361
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△25		120	95
自己株式処分差損の振替		25	△25		－
連結範囲の変動			△35		△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,977	120	2,098
当期末残高	3,976	5,199	11,599	△423	20,353

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8	△929	－	△937	45	649	18,012
当期変動額							
剰余金の配当							△323
当期純利益							2,361
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							95
自己株式処分差損の振替							－
連結範囲の変動							△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1,820	△186	1,635	△8	265	1,893
当期変動額合計	2	1,820	△186	1,635	△8	265	3,991
当期末残高	△6	891	△186	698	37	914	22,003

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,312	3,806
減価償却費	774	954
減損損失	124	22
のれん償却額	155	167
子会社整理損	—	188
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△21
賞与引当金の増減額（△は減少）	28	16
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△36
退職給付引当金の増減額（△は減少）	52	△2,133
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6	21
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	2,177
受取利息及び受取配当金	△22	△33
支払利息	101	157
固定資産除却損	38	107
売上債権の増減額（△は増加）	△628	△761
たな卸資産の増減額（△は増加）	△746	535
未収入金の増減額（△は増加）	159	290
前払費用の増減額（△は増加）	△13	35
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,603	△284
未払費用の増減額（△は減少）	△16	304
前受金の増減額（△は減少）	△224	△33
その他	△3	△22
小計	476	5,457
利息及び配当金の受取額	△1	64
利息の支払額	△87	△178
法人税等の支払額	△903	△1,301
法人税等の還付額	0	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△515	4,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,292	△2,087
有形固定資産の売却による収入	7	29
有形固定資産の除却による支出	△12	△94
定期預金の預入による支出	—	△86
投資有価証券の取得による支出	△116	△158
無形固定資産の取得による支出	△227	△353
関係会社株式の取得による支出	△25	△45
差入保証金の回収による収入	8	10
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△60	60
その他	△27	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746	△2,729

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,298	576
短期借入金の返済による支出	△1,089	△1,043
長期借入れによる収入	1,600	2,221
長期借入金の返済による支出	△306	△670
社債の償還による支出	△300	△300
配当金の支払額	△258	△323
少数株主への配当金の支払額	△52	△59
自己株式の売却による収入	12	85
その他	△54	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	850	465
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	241
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,195	2,033
現金及び現金同等物の期首残高	5,328	4,132
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	53
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,132	※1 6,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

KITO Americas, Inc.

Harrington Hoists, Inc.

Har Ki, Inc.

KITO CANADA INC.

Kito Europe GmbH

KITO PHILIPPINES, INC.

KIMA REALTY, INC.

凱道起重設備（上海）有限公司

江陰凱澄起重機械有限公司

SIAM KITO CO., LTD.

SUKIT BUSINESS CO., LTD.

KITO KOREA CO., LTD.

ARMSEL MHE PVT. LTD.

PT. KITO INDONESIA

KITO DO BRASIL COMERCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA

台湾開道股份有限公司

なお、台湾開道起重機股份有限公司は平成25年5月23日付で、台湾開道股份有限公司に商号を変更しております。

台湾開道股份有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

KITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

KITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD. については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（KITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち凱道起重設備（上海）有限公司、江陰凱澄起重機械有限公司、SIAM KITO CO., LTD.、SUKIT BUSINESS CO., LTD.、KITO KOREA CO., LTD.、KITO DO BRASIL COMERCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA及び台湾開道股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

- ② 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ③ デリバティブ
 - 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
機械装置	9年

 - また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- 社債発行費
 - 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 製品保証引当金
 - 販売した製品に係る将来の無償アフターサービス等の支払いに備えるため、過去の実績保証費に基づき計上しております。
 - ⑤ 返品調整引当金
 - 将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績及び売上総利益率に基づき計算された将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは案件ごとに評価を行い、20年以内で償却年数を決定し、均等償却しております。

なお、重要性がないものについては発生年度に一時償却しております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却は、主として発生年度より5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,458百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が186百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額は14.30円減少しております。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の除却による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△39百万円は、「有形固定資産の除却による支出」△12百万円、「その他」△27百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

1 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

なお、当コミットメントライン契約には主に以下の財務制限条項がついております。

- (1) 平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度の末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表から算出される自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本を、平成24年3月期末日における連結貸借対照表から算出される連結自己資本の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (3) 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	116百万円	158百万円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料・賞与	3,207百万円	3,779百万円
賞与引当金繰入額	155百万円	124百万円
役員賞与引当金繰入額	42百万円	6百万円
退職給付費用	190百万円	181百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	21百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	12百万円
減価償却費	210百万円	233百万円
研究開発費	794百万円	790百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	794百万円	790百万円
当期製造費用	104百万円	111百万円
計	899百万円	901百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
山梨県南アルプス市	遊休資産	土地及び建物等

当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産については今後の利用が見込まれないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（124百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地74百万円、建物及び構築物50百万円及びその他0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等については不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
山梨県南アルプス市	売却予定資産	土地
山梨県昭和町	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、売却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、また遊休資産については今後の利用が見込まれないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地17百万円及び建設仮勘定5百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、土地については売却契約に基づいた金額により算出しております。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	94百万円
計	－百万円	94百万円

※5 子会社整理損

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

部品の製造・供給のための海外子会社の資産及び人員の整理に係る損失を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	135,241	—	—	135,241

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,523	—	480	6,043

減少数の内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 480株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	18
	第6回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2
	第7回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	11
	第8回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3
	第9回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	9
合計			—	—	—	—	45

(注) 第9回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	128	1,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	128	1,000.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129	1,000.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	135,241	13,388,859	—	13,524,100

(注) 増加は、平成25年4月1日付で実施した、普通株式1株につき100株の割合での株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,043	598,340	134,400	469,983

(注) 増加数の内訳は、平成25年4月1日付で実施した、普通株式1株につき100株の割合での株式分割によるものが598,257株、単元未満株式の買取りによる増加が83株であります。

減少数の内訳は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	16
	第7回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8
	第8回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3
	第9回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	6
	第10回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1
合計			—	—	—	—	37

(注) 第10回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	129	1,000.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	194	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	326	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	4,140百万円	6,230百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△8百万円	△11百万円
現金及び現金同等物	4,132百万円	6,219百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホイスト・クレーン等の製造・販売をしており、国内においては当社が、海外においては米州、中国、アジア及び欧州等の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州、中国、アジア及び欧州の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	12,897	10,136	6,994	4,283	1,190	35,501	—	35,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,411	0	150	566	0	9,129	△9,129	—
計	21,308	10,136	7,145	4,849	1,190	44,631	△9,129	35,501
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,867	740	722	261	△100	4,491	△1,980	2,510
セグメント資産	18,512	7,596	5,658	5,120	832	37,721	△2,960	34,760
その他の項目								
減価償却費	456	53	183	83	5	782	△8	774
のれんの償却額	11	—	65	85	—	163	—	163
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	478	71	276	683	4	1,514	5	1,520

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,980百万円には、セグメント間取引消去△423百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,557百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,960百万円には、セグメント間取引消去△3,006百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	12,849	13,031	8,604	5,829	1,540	41,855	—	41,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,727	29	138	819	5	10,720	△10,720	—
計	22,577	13,060	8,742	6,649	1,546	52,576	△10,720	41,855
セグメント利益	4,194	903	954	459	45	6,556	△2,550	4,006
セグメント資産	21,310	8,665	8,245	6,258	1,106	45,587	△4,479	41,108
その他の項目								
減価償却費	494	70	246	113	17	942	11	954
のれんの償却額	11	—	65	97	—	174	—	174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,642	67	124	565	22	2,422	17	2,440

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,550百万円には、セグメント間取引消去△751百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,798百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,479百万円には、セグメント間取引消去△4,230百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産66百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,340.38円	1,612.65円
1株当たり当期純利益金額	79.42円	182.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.09円	180.84円

（注）1. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	18,012	22,003
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	694	951
（うち新株予約権）	(45)	(37)
（うち少数株主持分）	(649)	(914)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	17,317	21,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	12,919,800	13,054,117

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,023	2,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,023	2,361
普通株式の期中平均株式数(株)	12,885,800	12,942,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	53,496	118,678
(うち新株予約権)(株)	(53,496)	(118,678)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第5回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 及び取締役会決議日 平成21年6月24日 (新株予約権の数500個 普通株式50,000株)</p> <p>第6回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 及び取締役会決議日 平成21年6月24日 (新株予約権の数88個 普通株式8,800株)</p> <p>第7回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成21年6月24日 取締役会決議日 平成22年5月25日 (新株予約権の数600個 普通株式60,000株)</p> <p>第8回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成22年6月24日 取締役会決議日 平成22年9月28日 (新株予約権の数200個 普通株式20,000株)</p> <p>第9回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成22年6月24日 取締役会決議日 平成23年5月26日 (新株予約権の数600個 普通株式60,000株)</p>	<p>第10回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成24年6月22日 取締役会決議日 平成25年5月28日 (新株予約権の数100個 普通株式10,000株)</p>

（重要な後発事象）

新株予約権（ストック・オプション）の発行について

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、下記のとおり、平成26年6月24日開催の第70回定時株主総会に提案することを決議いたしました。

① 新株予約権を発行する理由

当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためである。

② 新株予約権の数 1,000個を上限とする

③ 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

④ 新株予約権の目的となる株式の数 100,000株を上限とする

⑤ 新株予約権の行使期間

付与決議の日から2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額

イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦ 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議で定めるものとする。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。